



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 30,940 | 2.7 | 358 | △80.8 | 109 | △93.1 | △192 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 30,120 | △1.0 | 1,864 | 7.4 | 1,599 | △14.3 | 976 | △22.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △413百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,034百万円(△19.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △1.91 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 9.70 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 152,218 | 86,465 | 56.8 |
| 28年3月期 | 156,735 | 88,418 | 55.8 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 86,465百万円 28年3月期 87,483百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 63,200 | 5.9 | 800 | △70.4 | 500 | △76.6 | 300 | △76.9 | 2.98 |
| 通期 | 123,300 | 2.0 | 2,500 | △45.0 | 1,900 | △45.6 | 1,200 | △44.2 | 11.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期1Q | 100,800,000株 | 28年3月期 | 100,800,000株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 29年3月期1Q | 53,950株 | 28年3月期 | 53,950株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期1Q | 100,746,050株 | 28年3月期1Q | 100,746,100株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (企業結合等関係) | 9 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが見られましたが、アジア新興国経済の低迷による世界経済の下振れリスクの高まりや円高の進行などの影響により、先行き不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、建設・製造業ともに本格的な回復には至らず、中国の鋼材輸出の増加による世界的な鋼材需給緩和が継続するなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況下で当社グループは、3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS 2018」をスタートさせ、販売強化と全社的なコスト低減による既存事業の収益性の改善に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

| | | |
|------------------|-----------|--------------------------------|
| 売上高 | 309億40百万円 | (前年同期比 2.7%増) |
| 営業利益 | 3億58百万円 | (前年同期比 80.8%減) |
| 経常利益 | 1億9百万円 | (前年同期比 93.1%減) |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 | 1億92百万円 | (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億76百万円) |

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 売上高 | 199億75百万円 | (前年同期比 4.3%減) |
| 営業利益 | 11億35百万円 | (前年同期比 262.4%増) |

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少しましたが、その他の容器用販売が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、電池用途で民生用・車載用ともに販売数量が増加したものの、OA機器用途の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途の販売数量が増加しましたが、ベアリングシール用途の販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、コストダウン効果などにより、増益となりました。

②機能材料関連事業

| | | |
|------|----------|---------------------|
| 売上高 | 56億42百万円 | (前年同期比 24.8%減) |
| 営業損失 | 4億24百万円 | (前年同期は営業利益12億40百万円) |

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、世界的なハードディスク需要の低迷に加え、高品質化に伴う生産性の低下の影響などにより販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場が調整局面にあったことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

③機械関連事業

売上高 58億86百万円（前年同期比 148.0%増）
営業損失 3億53百万円（前年同期は営業利益3億8百万円）

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型>

梱包資材用帯鋼は、売上高は前年同期並みとなりました。

機械器具は、装置本体および部品ともに販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品およびプラスチック金型の販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、平成28年3月期第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことが寄与し、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となりましたが、外注費用などの増加が影響し、減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更いたしました。

各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ45億17百万円減少して、1,522億18百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億79百万円減少しました。固定資産は、連結子会社である株式会社富士テクニカ宮津の完全子会社化に伴いのれんが増加したものの、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少して657億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億53百万円減少して864億65百万円となりました。これは利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,007 | 20,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,752 | 25,577 |
| たな卸資産 | 32,531 | 30,589 |
| その他 | 5,644 | 5,386 |
| 貸倒引当金 | △412 | △311 |
| 流動資産合計 | 85,522 | 81,343 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 16,516 | 16,320 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 17,752 | 17,039 |
| 土地 | 14,411 | 14,411 |
| 建設仮勘定 | 1,099 | 1,123 |
| その他(純額) | 1,682 | 1,703 |
| 有形固定資産合計 | 51,462 | 50,598 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,684 | 2,453 |
| その他 | 3,146 | 3,130 |
| 無形固定資産合計 | 4,830 | 5,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,409 | 10,052 |
| その他 | 5,684 | 4,807 |
| 貸倒引当金 | △173 | △166 |
| 投資その他の資産合計 | 14,919 | 14,692 |
| 固定資産合計 | 71,212 | 70,874 |
| 資産合計 | 156,735 | 152,218 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,597 | 11,481 |
| 短期借入金 | 19,166 | 19,646 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | - |
| 未払法人税等 | 426 | 251 |
| 役員賞与引当金 | 52 | - |
| その他 | 10,452 | 9,571 |
| 流動負債合計 | 47,696 | 40,950 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 5,000 |
| 長期借入金 | 12,025 | 11,122 |
| 役員退職慰労引当金 | 42 | 46 |
| PCB対策引当金 | 7 | 7 |
| 退職給付に係る負債 | 6,552 | 6,722 |
| その他 | 1,993 | 1,903 |
| 固定負債合計 | 20,620 | 24,802 |
| 負債合計 | 68,317 | 65,753 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,040 | 5,040 |
| 資本剰余金 | 6 | 6 |
| 利益剰余金 | 83,233 | 82,437 |
| 自己株式 | △23 | △23 |
| 株主資本合計 | 88,257 | 87,460 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 673 | 524 |
| 繰延ヘッジ損益 | 187 | 182 |
| 為替換算調整勘定 | △387 | △539 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,248 | △1,162 |
| その他の包括利益累計額合計 | △774 | △995 |
| 非支配株主持分 | 935 | - |
| 純資産合計 | 88,418 | 86,465 |
| 負債純資産合計 | 156,735 | 152,218 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 30,120 | 30,940 |
| 売上原価 | 25,371 | 27,490 |
| 売上総利益 | 4,749 | 3,449 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,884 | 3,091 |
| 営業利益 | 1,864 | 358 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 8 |
| 受取配当金 | 105 | 133 |
| 持分法による投資利益 | - | 9 |
| 為替差益 | 97 | - |
| 受取賃貸料 | 21 | 11 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 68 |
| その他 | 47 | 88 |
| 営業外収益合計 | 303 | 320 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | 75 |
| 持分法による投資損失 | 498 | - |
| 為替差損 | - | 326 |
| その他 | 25 | 168 |
| 営業外費用合計 | 568 | 569 |
| 経常利益 | 1,599 | 109 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,599 | 109 |
| 法人税等 | 622 | 301 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 976 | △192 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 976 | △192 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 976 | △192 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 366 | △149 |
| 繰延ヘッジ損益 | △28 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △258 | 142 |
| 退職給付に係る調整額 | △2 | 86 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △19 | △294 |
| その他の包括利益合計 | 57 | △221 |
| 四半期包括利益 | 1,034 | △413 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,034 | △413 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社富士テクニカ宮津の普通株式を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で同社を連結子会社といたしました。

また、第二回目の公開買付けにより同社普通株式を追加取得し、同年4月13日をもって当社は同社の特別支配株主となりました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で同社を完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び同社は自動車産業分野において互いに事業の性質上相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け

平成28年4月13日 第二回目の公開買付け

平成28年5月26日 株式等売渡請求

(みなし取得日 平成28年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け) 86.14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (第二回目の公開買付け) 12.88%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (株式等売渡請求) 0.98%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|-----|------------|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 第一回目の公開買付け | 7,394百万円 |
| | 現金 | 第二回目の公開買付け | 1,642百万円 |
| | 未払金 | 株式等売渡請求 | 123百万円 |

取得原価 9,161百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 329百万円

(このうち171百万円は前連結会計年度に計上しております。)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 15,817百万円 |
| 固定資産 | 8,989百万円 |
| 資産合計 | 24,807百万円 |
| 流動負債 | 13,563百万円 |
| 固定負債 | 4,665百万円 |
| 負債合計 | 18,228百万円 |

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

同社普通株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(1) 発生したのれん金額

2,582百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

| | | | |
|----------|----------|------|-----|
| 技術関連無形資産 | 2,250百万円 | 償却期間 | 10年 |
|----------|----------|------|-----|

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 鋼板関連事業 | 機能材料 関連事業 | 機械関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,297 | 7,498 | 2,323 | 30,120 | — | 30,120 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 573 | — | 49 | 623 | △623 | — |
| 計 | 20,871 | 7,498 | 2,373 | 30,743 | △623 | 30,120 |
| セグメント利益 | 313 | 1,240 | 308 | 1,862 | 1 | 1,864 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------------|--------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 鋼板関連事業 | 機能材料 関連事業 | 機械関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,506 | 5,642 | 5,790 | 30,940 | — | 30,940 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 468 | — | 95 | 564 | △564 | — |
| 計 | 19,975 | 5,642 | 5,886 | 31,504 | △564 | 30,940 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 1,135 | △424 | △353 | 356 | 1 | 358 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。